

／ その他再生エネルギー事業

日本政府は2035年までに乗用車の国内新車販売を100%電動化するという方針を掲げています。

2035年に向け脱炭素ビジネスとして注目を集めております。また、照明器具のLED化を進めることにより省エネ効果を得ることができます。



／ 企業価値を高める取り組み

太陽光設備を導入することにより、SDGsのような社会的な課題の解決に貢献する取り組みにつなげることができます。

私たち積田電業社は、持続可能な社会を皆様とともに創っていきます。



／ よくある質問

Q1 使い切れなかった電気はどうなる？

A 余剰電力を無償で引き取って貰う契約になっている場合、使い切れなかった電気は、電線を通じて電力会社に流れていきます。蓄電池をセットすれば、余った電力を貯めることができます。

Q2 売電しない場合でも電力会社への届け出は必要？

A 電力会社への届けを出す必要があります。キュービクル・分電盤への接続工事が発生するため、主任電気技術者に相談・協議も必要となります。

Q3 工事の際に停電はする？

A キュービクルや分電盤を工事するため、感電防止のために数時間程度停電が必要になります。

Q4 屋根はどんな条件が良いの？

A **1 傾斜屋根：傾斜屋根基礎工法**
金属屋根、スレート屋根とともに支持金具を屋根に取り付け、その上でコーキング（防水工事）を行います。そこに架台を設置し、太陽光パネルを取り付けます。

2 折板屋根：折板屋根基礎工法

支持金具を屋根に取り付け、その上で止水工事（防水工事）を行います。そこに架台を設置し、太陽光パネルを取り付けます。

3 陸屋根：陸屋根基礎工法

構造材によって工法が異なりますが、独立基礎もしくは架台ベースを立ち上げ、アンカー（クギ）を打ち込みます。その上に架台を設置し、太陽光パネルを設置します。また、角度は通常30°が一番発電するとされています。

お気軽にお問い合わせください。無料で概算シミュレーションも作成いたします。

最後に

ここ近年では、脱炭素社会に向けた世界的な取り組みが注目されています。2015年にパリで開かれた「国連気候変動枠組条約締約国会議（通称COP）」で温室効果ガス削減に関する国際的な取り決めが合意されました。日本は2030年までに46%（2013年比）の削減と2050年までにカーボンニュートラル社会実現が求められています。



カーボンニュートラルを 次世代に――



2050年 脱炭素社会に向けて

私たち積田電業社は、電気工事専門業者としての知識と実績で、再生可能エネルギー設備をご提案し、皆様のより良い環境づくりに貢献する会社です。

再生可能エネルギーソリューション

- スマートシティに向け、様々な再生可能エネルギー事業を提供します。

送配電設備のコストダウン

小売事業者として蓄積したデータを活用して、最適な送配電設備の設計を実現。

再エネを融通

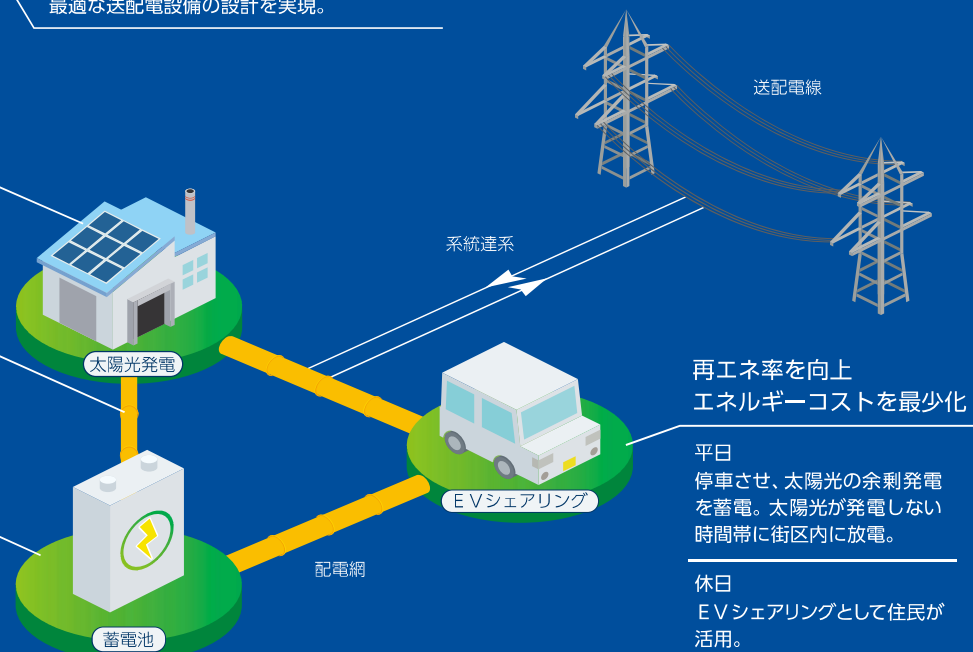
屋根上に太陽光発電設備を設置し、再エネを融通。

レジリエンスの担保

系統停電時は、自動で自立運転に切り換え。

再エネ率を向上 エネルギーコストを最小化

太陽光の余剰発電を蓄電し、太陽光が発電しない時間帯に放電。

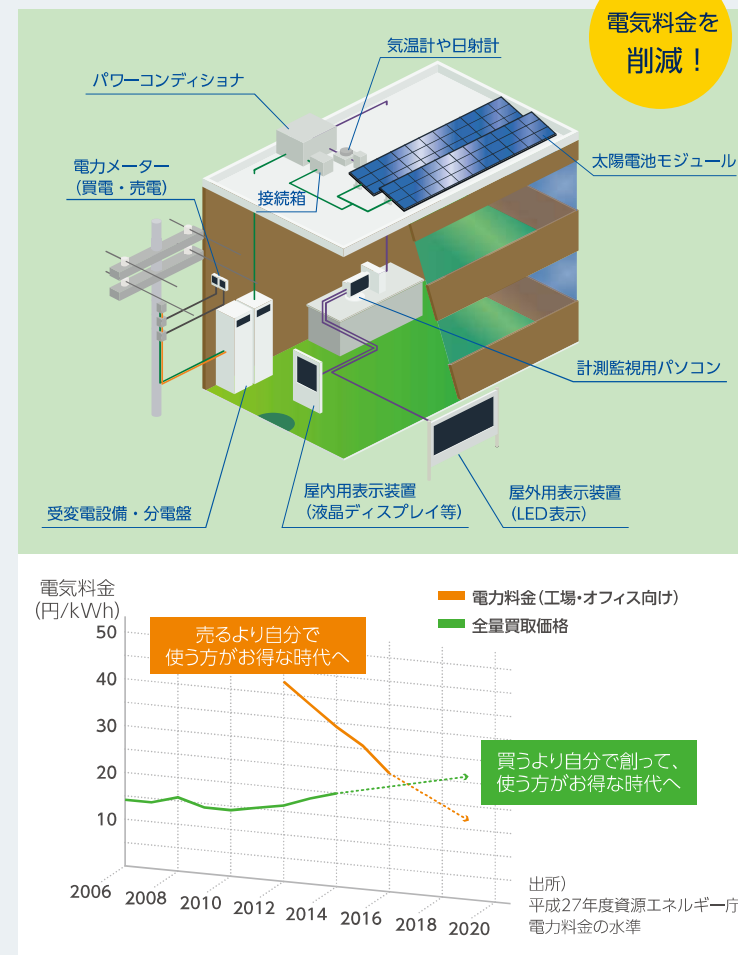


再エネ率を向上
エネルギーコストを最小化

平日
停車させ、太陽光の余剰発電を蓄電。太陽光が発電しない時間帯に街区内に放電。

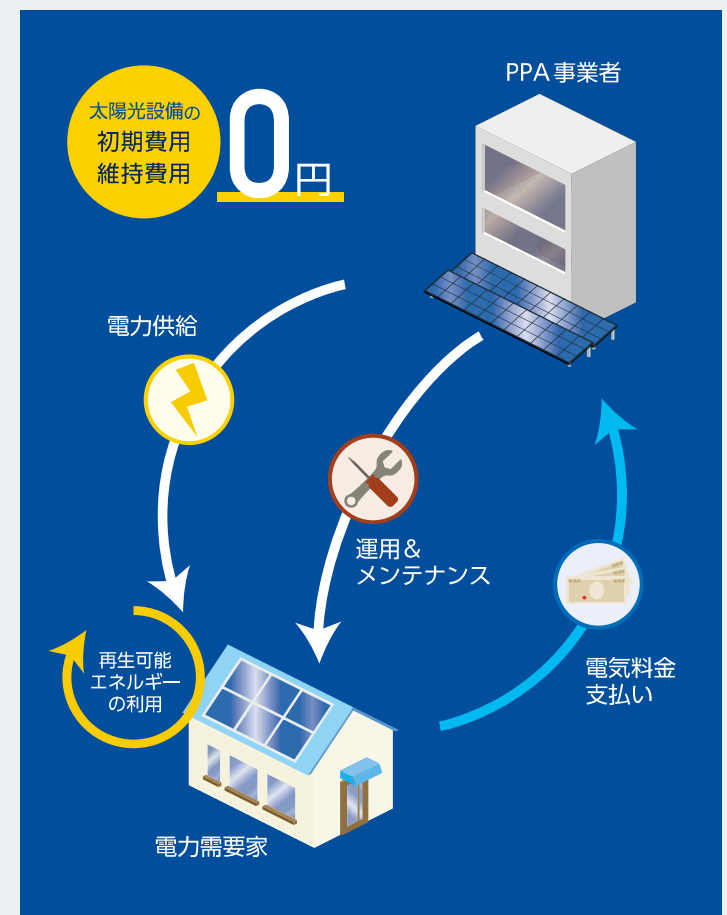
休日
EVシェアリングとして住民が活用。

自家消費型



太陽光発電で作った電気をそのまま自家消費することで、
年々高騰している電気料金を削減する効果が期待でき、近年注目されています。

PPA契約の仕組み



太陽光設備の初期費用・維持費用がありません。P P A 事業者から電力会社よりも安価で購入できます。再生可能エネルギーなので環境価値も得ることができます。

太陽光発電設備導入のメリット

01

電気代削減

発電した電気は全て自家消費するため、電気代削減に直結します。また蓄電池を活用すれば、余った電気を夜間に使用することもできるため、削減効果がさらに向上します。

02

災害対策

日本は災害大国です。自家消費型太陽光発電は、非常時にも自立発電により、電気を使用でき、地域への電力供給にも役立ちます。

03

遮熱効果

工場や倉庫の屋根の上に設置することで、屋根環境で変化するものの、5～20℃程度の遮熱効果があり、空調負荷の低減にもつながります。

04

節税対策

資本金1億円以下の中小企業は「中小企業経営強化税制」が活用でき、自家消費型太陽光の導入費を100%即時償却できます。

05

導入補助金

自家消費型太陽光発電のみ使用できる補助金があります。条件はありますが、導入費用の1/2～1/3の補助を受けることができます。

06

工場立地法対策

自家消費型太陽光発電は、工場立地法上の「緑化施設」とみなされるため、工場の増設を計画される際には電気代削減とともに、法対策も実施することができます。

BCP^(※1)対策ができる

※1…Business Continuity Plan：事業継続計画
事業を継続するには何をすべきなのかを考えておくというもの。

- 自社が所有している空き地や屋根に
太陽光発電設備を設置すると、有効なBCP対策となります。

- 1 外部との通信手段を確保できる。
- 2 事業を継続・早期再開できる。
- 3 地域への貢献に繋がる。

BCP対策として太陽光発電設備と蓄電池を導入すると、電力会社からの電力供給が停止しても、事業を一部継続でき、取引先との連絡や市場への供給の被害を最小限に抑えられます。

停電時の電気使用イメージ

